

令和元年度  
財務書類・附属明細書  
(一般会計等・全体・連結)

令和3年3月  
東久留米市企画経営室

# 目次

① 財務書類の概要	
地方公会計の意義	2
財務書類について	
(1) 財務書類の構成	2
(2) 財務書類4表間の関係	3
個別注記(一般会計等)	
1 重要な会計方針	4
2 重要な会計方針の変更等	5
3 重要な後発事象	5
4 偶発事象	5
5 追加情報	6
一般会計等財務書類(説明つき)	
・一般会計等貸借対照表	8
・一般会計等行政コスト計算書	11
・一般会計等純資産変動計算書	13
・一般会計等資金収支計算書	14
財務書類から分かる指標	16
② 一般会計等・全体財務書類等	
一般会計等財務書類	21
一般会計等附属明細書	25
全体財務書類	41
全体附属明細書	45
③ 連結財務書類等	
連結財務書類	49
連結附属明細書	53
個別注記(連結)	
1 重要な会計方針	54
2 重要な会計方針の変更等方針	55
3 重要な後発事象	55
4 偶発事象	55
5 追加情報	55
精算表	
・貸借対照表連結精算表	57
・行政コスト計算書連結精算表	60
・純資産変動計算書連結精算表	64
・資金収支計算書連結精算表	68

## ① 財務書類の概要

# 地方公会計の意義

## 1. 目的

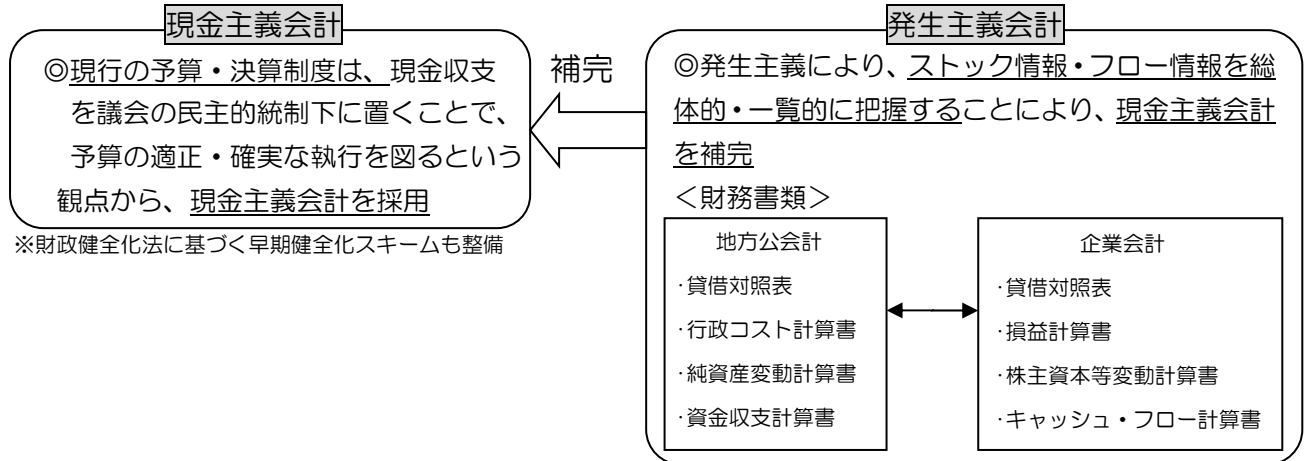
### ①説明責任の履行

住民や議会、外部に対する財務書類の分かりやすい開示

### ②財政の効率化・適正化

財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

## 2. 具体的内容（財務書類の整備）



## 3. 財務書類整備の効果

### ①発生主義による正確な行政コストの把握

見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示

### ②資産・負債（ストック）の総体の一覽的把握

資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示

（出典）総務省公表資料

# 財務書類について

## （1）財務書類の構成

財務書類は、貸借対照表（B/S）、行政コスト計算書（P/L）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（C/F）の4つの表で構成されています。

### ① 貸借対照表（B/S：Balance Sheet）

貸借対照表は、会計年度末における市の財政状態を表す財務書類です。

借方（左側）には市が保有する資産が表示され、貸方（右側）には資産を取得するために調達した財源である負債と純資産が表示されます。

借方である資産合計と、貸方である負債・純資産合計は必ず一致する（バランスする）ことから、バランスシートとも呼ばれます。

現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

### ② 行政コスト計算書（P/L：Profit and Loss Statement）

一会計期間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入の金額を示した一覽表で、東久留米市の収支の状況を明らかにしており、企業会計の「損益計算書」に相当します。

純行政コストは、純資産変動計算書の当期変動額の中にも表れます。

③ 純資産変動計算書（NWM：Net Worth Matrix）

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表すものです。

本年度純資産残高は、貸借対照表の純資産と一致します。

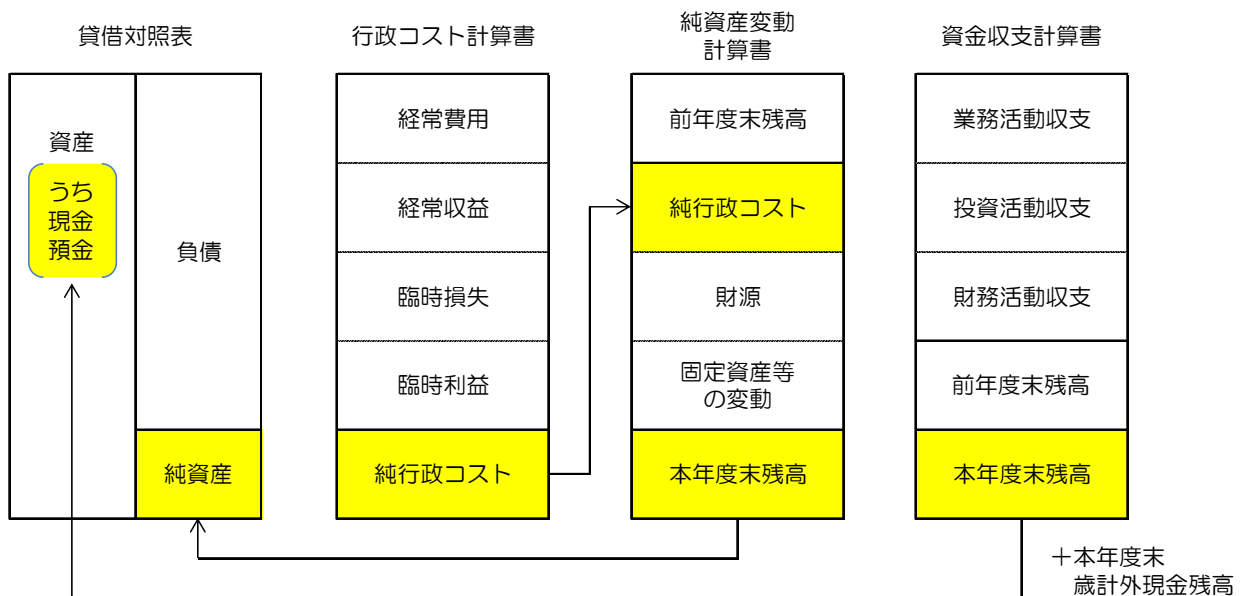
④ 資金収支計算書（C/F：Cash Flow Statement）

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質の異なる三つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示した財務書類です。

(2) 財務書類4表間の関係

財務書類は、4つの表で構成されており、下図の矢印で結ばれているところの金額がそれぞれ一致します。

【財務書類4表構成の相互関係】



(出典) 総務省公表資料

## 個別注記（一般会計等）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。

また物品は、取得価額が50万円以上のものを資産として計上しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日において、市場価格のある有価証券等を保有していません。

##### ② 市場価格がない有価証券等

有価証券等のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表に計上しています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により有価証券等の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には「著しく低下したとき」に該当するものとしていますが、当年度においては該当する有価証券等はありません。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	50年
工作物	60年
物品	2～18年

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ・徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金、未収金の過去5年間の平均不能欠損率を、当該年度の各債権の残高に乗じることにより算定しています。

##### ・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### ・退職手当引当金

期末自己都合要支給額及び退職手当負担金累計額と退職手当累積額の差額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。  
なお、地方自治法第235条の5に定める出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。また、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

(5) その他重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発事象

(1) 保証債務及び損失保証債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

東久留米市		市の関連団体(一部事務組合、地方三公社・第三セクター等)
一般会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 下水道事業特別会計(※)	東久留米市土地開発公社 後期高齢者医療広域連合 昭和病院企業団 多摩六都科学館組合 柳泉園組合 東京たま広域資源循環組合 東京都市町村総合事務組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 東京都市町村職員退職手当組合
← 一般会計等財務書類 →		
← 全体財務書類 →		
← 連結財務書類 →		

※下水道事業特別会計については、公営企業会計への移行期間のため適用除外とし、全体財務書類における各種指標等については、令和2年度決算以降とする。

② 出納整理期間についての注記

地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

(単位%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	0.3	—

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定 該当ありません。

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 967,443千円

(2) 貸借対照表に係る事項

令和元年度予算において、財産収入と措置されている公共資産

事業用資産 土地 10,001千円

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

22,568,415千円

② 将来負担に関する情報

(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)



標準財政規模 22,592,602 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額  
2,131,443 千円

将来負担額 34,307,316 千円

充当可能基金額 6,918,584 千円

特定財源見込額 3,566,684 千円

地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額  
24,112,413 千円

- ③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。  
84,286,488 千円

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。  
△28,711,264 千円

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 業務活動収支（支払利息を除く） 1,256,380 千円・・・ア  
投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く）

△1,297,982 千円・・・イ

基礎的財政収支 △41,602 千円・・・ア＋イ

⇒地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標。

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	44,389,525 千円	42,333,073 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—————	—————
資金収支計算書	44,389,525 千円	42,333,073 千円

# 財務書類（一般会計等）

どのような資産をどのくらい保有しているか。

【様式第1号】

## 【一般会計等】貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	81,262,779	固定負債	28,755,397
有形固定資産	77,803,534	地方債	22,990,314
事業用資産	56,911,895	長期未払金	0
土地	42,158,671	退職手当引当金	5,765,083
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	37,023,586	その他	0
建物減価償却累計額	△ 24,465,806	流動負債	3,240,819
工作物	3,510,676	1年内償還予定地方債	1,941,820
工作物減価償却累計額	△ 1,410,198	未払金	4,017
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	218,027
航空機	0	預り金	1,076,956
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	<b>負債合計</b>	<b>31,996,217</b>
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	94,966	固定資産等形成分	84,286,488
インフラ資産	20,805,161	余剰分（不足分）	△ 28,711,264
土地	15,062,725		
建物	19,817		
建物減価償却累計額	△ 2,116		
工作物	25,189,984		
工作物減価償却累計額	△ 19,608,987		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	143,737		
物品	696,701		
物品減価償却累計額	△ 610,222		
無形固定資産	482,382		
ソフトウェア	0		
その他	482,382		
投資その他の資産	2,976,863		
投資及び出資金	43,504		
有価証券	0		
出資金	22,483		
その他	21,021		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	380,871		
長期貸付金	174		
基金	2,758,982		
減債基金	0		
その他	2,758,982		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 206,667		
流動資産	6,308,662		
現金預金	3,133,408		
未収金	175,347		
短期貸付金	151		
基金	3,023,558		
財政調整基金	3,023,236		
減債基金	322		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 23,803		
<b>資産合計</b>	<b>87,571,441</b>	<b>純資産合計</b>	<b>55,575,224</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>87,571,441</b>

将来支払わなければならない負債がどのくらいあるのか。

資産の総額から負債の総額を控除した金額

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 借方側

### ○固定資産

行政サービスのために使用することを目的として保有する資産や、1年を超えて現金化される資産など

#### 事業用資産

庁舎、社会福祉施設、公衆衛生施設、教育施設など

#### インフラ資産

道路、河川、公園、防災施設など

#### 物品

備品、車両など

#### 無形固定資産

ソフトウェア、権利など

#### 投資及び出資金

出資金など

#### 長期延滞債権

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない過年度分の額

#### 長期貸付金

貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの

#### 基金

基金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの  
(公共施設等整備基金などの特定目的基金)

#### 徴収不能引当金

長期延滞債権や長期貸付金のうち、不能欠損や貸し倒れとなる可能性がある分について見積計上したもの(資産控除項目)

### ○流動資産

1年以内に現金化しうる資産

#### 未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない当期分の額

#### 短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

#### 基金

財政調整基金や、特定の地方債との紐付けがない減債基金

#### 徴収不能引当金

収入未済や短期貸付金のうち、不能欠損や貸し倒れとなる可能性がある分について見積り計上したもの(資産控除項目)

※減価償却 …時間の経過や使用により価値が減少する固定資産を取得した際に支払った金額を、その耐用年数に応じて費用計上していくことであり、減価償却累計額とは過年度及び当年度減価償却費として計上した金額の合計額となります。

※建設仮勘定…有形固定資産に区分される勘定科目で、その工期が一会計期間を超える建設中の建物等完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該有形固定資産が完成した時点で本勘定に振り替えられます。

## 貸方側

### ○固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

#### 地方債

資産の形成等のために発行した地方債のうち、翌々年度以降の償還予定額

#### 退職手当引当金

在職する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上

### ○流動負債

1年以内に返済すべき負債

#### 1年内償還予定地方債

資産の形成等のために発行した地方債のうち、翌年度償還予定額

#### 賞与等引当金

その年の6月支給予定の賞与額及びそれに係る法定福利費のうち、当期に計上すべき金額

## 【一般会計等】行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	38,077,907
業務費用	17,931,417
人件費	5,105,544
職員給与費	3,874,331
賞与等引当金繰入額	219,389
退職手当引当金繰入額	318,114
その他	693,710
物件費等	12,039,057
物件費	10,287,161
維持補修費	216,030
減価償却費	1,535,866
その他	0
その他の業務費用	786,815
支払利息	150,044
徴収不能引当金繰入額	282,843
その他	353,928
移転費用	20,146,490
補助金等	3,926,118
社会保障給付	11,299,850
他会計への繰出金	4,911,499
その他	9,023
経常収益	1,253,822
使用料及び手数料	598,986
その他	654,836
純経常行政コスト	△ 36,824,085
臨時損失	9,416
災害復旧事業費	0
資産除売却損	9,416
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	26,097
資産売却益	26,097
その他	0
純行政コスト	△ 36,807,403

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

○経常費用

費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの

業務費用

人件費

職員給与等、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額、その他

物件費等

物件費、維持補修費、減価償却費、その他

その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、その他

○経常収益

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの

統一的な基準では税金を住民からの拠出金と考えているため、経常収益には含まれない

○臨時損失

費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するもの

○臨時利益

売却益等、収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するもの

○純経常行政コスト

経常的な費用と収益の差額

一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等でまかなうべき行政コスト

○純行政コスト

純経常行政コストに臨時に発生する損失、利益を加味して税金等でまかなうべき行政コスト

⇒純資産変動計算書の同項目と数値が一致

※行政コスト計算書における減価償却費

1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額を表す費用で、施設やインフラに関するサービスの提供を受けたことを表示している。

純行政コストに対して、税収及び国や都の補助金を収入した金額がどの程度あるかを示すもの

【様式第3号】

【一般会計等】純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	55,197,034	83,812,750	△ 28,615,715
純行政コスト(△)	△ 36,807,403		△ 36,807,403
財源	37,351,889		37,351,889
税収等	23,357,366		23,357,366
国県等補助金	13,994,522		13,994,522
本年度差額	544,485		544,485
固定資産等の変動(内部変動)		640,034	△ 640,034
有形固定資産等の増加		2,275,556	△ 2,275,556
有形固定資産等の減少		△ 1,595,690	1,595,690
貸付金・基金等の増加		1,607,886	△ 1,607,886
貸付金・基金等の減少		△ 1,647,718	1,647,718
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 166,295	△ 166,295	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	378,190	473,738	△ 95,548
本年度末純資産残高	55,575,224	84,286,488	△ 28,711,264

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

○固定資産等の変動

財源と純行政コストの差額(本年度差額)により生じた余剰分(不足分)が、有形固定資産の取得、基金の取り崩し、積立てなどの固定資産等の形成にどれだけ用いられたかを示すもの

○本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加算したもの

→現世代までの負担で形成された資産に相当し、貸借対照表【純資産の部】各項目の数値と一致

## 【一般会計等】資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	36,337,383
業務費用支出	16,190,702
人件費支出	5,183,539
物件費等支出	10,513,145
支払利息支出	150,044
その他の支出	343,975
移転費用支出	20,146,681
補助金等支出	3,926,118
社会保障給付支出	11,300,041
他会計への繰出支出	4,911,499
その他の支出	9,023
業務収入	37,443,719
税込等収入	23,378,311
国県等補助金収入	13,141,897
使用料及び手数料収入	623,158
その他の収入	300,354
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,106,336
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,873,085
公共施設等整備費支出	2,265,026
基金積立金支出	1,607,886
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	174
その他の支出	0
投資活動収入	2,614,935
国県等補助金収入	852,625
基金取崩収入	1,647,718
貸付金元金回収収入	145
資産売却収入	76,216
その他の収入	38,231
投資活動収支	△ 1,258,150
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,122,605
地方債償還支出	2,122,605
その他の支出	0
財務活動収入	2,323,424
地方債発行収入	2,323,424
その他の収入	0
財務活動収支	200,819
本年度資金収支額	49,005
前年度末資金残高	2,007,447
本年度末資金残高	2,056,452
前年度末歳計外現金残高	1,034,880
本年度歳計外現金増減額	42,077
本年度末歳計外現金残高	1,076,956
本年度末現金預金残高	3,133,408

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



業務活動収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

<支出>

業務費用支出

人件費支出、物件費等支出、支払利息支出、その他の支出

移転費用支出

補助金等支出、社会保障給付支出、その他の支出

<収入>

税収や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など

## 財務書類から分かる指標

### 資産形成度指標

#### ① 市民一人あたり資産額

(単位：千円)

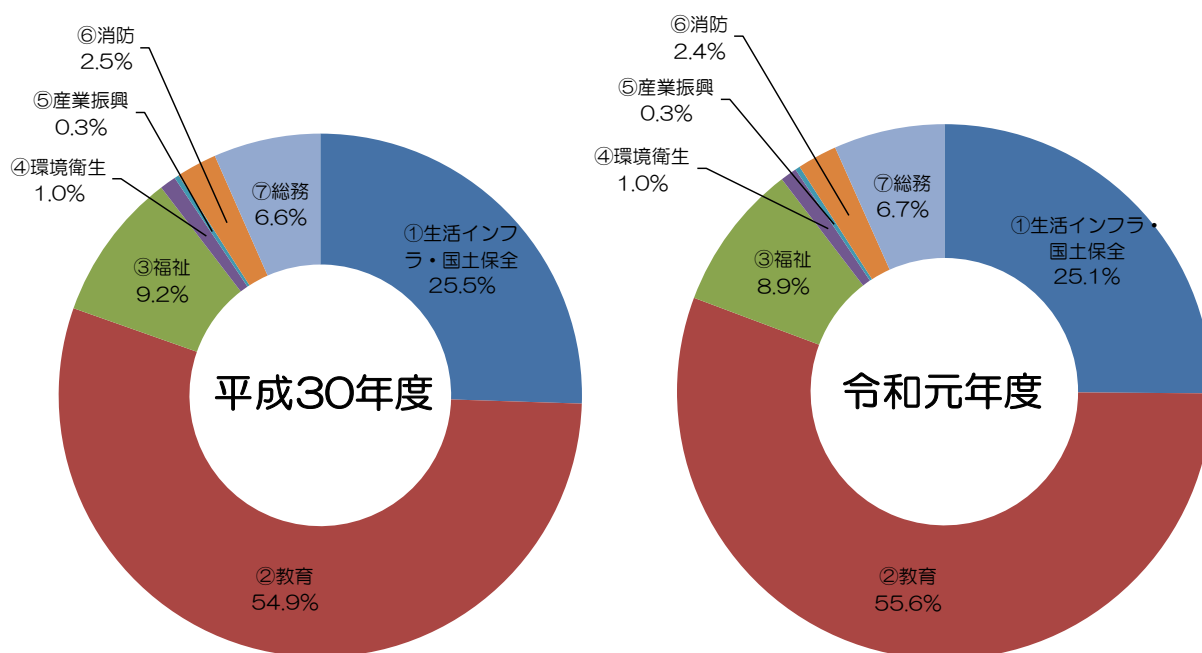
	平成30年度	令和元年度
資産合計	87,026,618	87,571,441
人口【各年度末(3月31日)時点】	116,719	116,807
市民一人あたり資産額	746	750

【算定式】

資産合計÷住民基本台帳人口

- ・資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人あたり資産額とすることにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

#### ② 有形固定資産の行政目的別割合



- ・有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保安、福祉、教育等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能になります。

#### ③ 歳入対資産比率

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度
資産合計	87,026,618	87,571,441
歳入総額	43,312,948	44,389,526
歳入対資産比率(年)	2.01	1.97

【算定式】

資産合計÷歳入総額

- ・当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを把握することが出来ます。

④有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

（単位：千円）

	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	43,979,374	45,487,107
有形固定資産合計	77,292,958	77,803,534
土地等の非償却資産	57,730,680	57,546,578
有形固定資産減価償却率	69.21%	69.19%

【算定式】

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

- 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

世代間公平性指標

①純資産比率

（単位：千円）

	平成30年度	令和元年度
純資産合計	55,197,034	55,575,224
資産合計	87,026,618	87,571,441
純資産比率	63.43%	63.46%

【算定式】

$$\text{純資産} \div \text{資産合計}$$

- 純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることができます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能になります。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

（単位：千円）

	平成30年度	令和元年度
地方債残高	6,477,857	6,419,035
有形・無形固定資産合計	77,775,340	78,285,916
社会資本等形成の世代間負担比率	8.33%	8.20%

【算定式】

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} = \frac{\text{地方債残高※}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※地方債残高（附属明細書（地方債（借入先別））から以下を控除したもの

イ 臨時財政特例債 □ 減税補てん債 ハ 臨時税収補てん債

ニ 臨時財政対策債 ホ 減収補てん債特例分

- 「社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）」は、社会資本等形成分と財源調達のうち将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会資本形成における世代間負担の状況を把握するものです。

持続可能性指標

①市民一人あたり負債額

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度
負債合計	31,829,583	31,996,217
人口【各年度末(3月31日)時点】	116,719	116,807
市民一人あたり負債額	273	274

【算定式】

負債合計÷住民基本台帳人口

- ・負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、他団体との比較が容易になります。

②債務償還比率（参考指標）

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度
将来負担額	34,607,921	34,307,316
充当可能財源	10,797,944	10,485,268
経常一般財源等（歳入）	22,965,330	23,073,032
経常経費充当財源	18,689,287	18,912,756
債務償還比率	557%	573%

【算定式】

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等（歳入）等 ※1} - \text{経常経費充当財源等 ※2}}$$

- ※1：①経常一般財源等＋②減収補てん債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額  
 ①②は地方財政状況調査様式、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費比率の算定式による。

- ※2：地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から以下  
 を控除したもの

- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

- ・債務償還に充当できる一般財源に対する実質債務の比率となります。

## 効率性指標

### ①市民一人当たり行政コスト

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	35,892,689	36,807,403
人口【各年度末(3月31日)時点】	116,719	116,807
市民一人当たり行政コスト	308	315

#### 【算定式】

純行政コスト÷住民基本台帳人口

- ・行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

## 自立性指標

### ①受益者負担の割合（受益者負担比率）

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,198,655	1,253,822
経常費用	37,108,801	38,077,907
受益者負担の割合	3.23%	3.29%

#### 【算定式】

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

- ・行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

② 一般会計等・全体財務書類等

## 【一般会計等】貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	81,262,779	固定負債	28,755,397
有形固定資産	77,803,534	地方債	22,990,314
事業用資産	56,911,895	長期未払金	0
土地	42,158,671	退職手当引当金	5,765,083
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	37,023,586	その他	0
建物減価償却累計額	△ 24,465,806	流動負債	3,240,819
工作物	3,510,676	1年内償還予定地方債	1,941,820
工作物減価償却累計額	△ 1,410,198	未払金	4,017
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	218,027
航空機	0	預り金	1,076,956
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	31,996,217
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	94,966	固定資産等形成分	84,286,488
インフラ資産	20,805,161	余剰分(不足分)	△ 28,711,264
土地	15,062,725		
建物	19,817		
建物減価償却累計額	△ 2,116		
工作物	25,189,984		
工作物減価償却累計額	△ 19,608,987		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	143,737		
物品	696,701		
物品減価償却累計額	△ 610,222		
無形固定資産	482,382		
ソフトウェア	0		
その他	482,382		
投資その他の資産	2,976,863		
投資及び出資金	43,504		
有価証券	0		
出資金	22,483		
その他	21,021		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	380,871		
長期貸付金	174		
基金	2,758,982		
減債基金	0		
その他	2,758,982		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 206,667		
流動資産	6,308,662		
現金預金	3,133,408		
未収金	175,347		
短期貸付金	151		
基金	3,023,558		
財政調整基金	3,023,236		
減債基金	322		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 23,803		
資産合計	87,571,441	純資産合計	55,575,224
		負債及び純資産合計	87,571,441

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【一般会計等】行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	38,077,907
業務費用	17,931,417
人件費	5,105,544
職員給与費	3,874,331
賞与等引当金繰入額	219,389
退職手当引当金繰入額	318,114
その他	693,710
物件費等	12,039,057
物件費	10,287,161
維持補修費	216,030
減価償却費	1,535,866
その他	0
その他の業務費用	786,815
支払利息	150,044
徴収不能引当金繰入額	282,843
その他	353,928
移転費用	20,146,490
補助金等	3,926,118
社会保障給付	11,299,850
他会計への繰出金	4,911,499
その他	9,023
経常収益	1,253,822
使用料及び手数料	598,986
その他	654,836
純経常行政コスト	△ 36,824,085
臨時損失	9,416
災害復旧事業費	0
資産除売却損	9,416
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	26,097
資産売却益	26,097
その他	0
純行政コスト	△ 36,807,403

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## 【一般会計等】純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	55,197,034	83,812,750	△ 28,615,715
純行政コスト(△)	△ 36,807,403		△ 36,807,403
財源	37,351,889		37,351,889
税金等	23,357,366		23,357,366
国県等補助金	13,994,522		13,994,522
本年度差額	544,485		544,485
固定資産等の変動(内部変動)		640,034	△ 640,034
有形固定資産等の増加		2,275,556	△ 2,275,556
有形固定資産等の減少		△ 1,595,690	1,595,690
貸付金・基金等の増加		1,607,886	△ 1,607,886
貸付金・基金等の減少		△ 1,647,718	1,647,718
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 166,295	△ 166,295	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	378,190	473,738	△ 95,548
本年度末純資産残高	55,575,224	84,286,488	△ 28,711,264

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【一般会計等】資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	36,337,383
業務費用支出	16,190,702
人件費支出	5,183,539
物件費等支出	10,513,145
支払利息支出	150,044
その他の支出	343,975
移転費用支出	20,146,681
補助金等支出	3,926,118
社会保障給付支出	11,300,041
他会計への繰出支出	4,911,499
その他の支出	9,023
業務収入	37,443,719
税金等収入	23,378,311
国県等補助金収入	13,141,897
使用料及び手数料収入	623,158
その他の収入	300,354
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>1,106,336</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,873,085
公共施設等整備費支出	2,265,026
基金積立金支出	1,607,886
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	174
その他の支出	0
投資活動収入	2,614,935
国県等補助金収入	852,625
基金取崩収入	1,647,718
貸付金元金回収収入	145
資産売却収入	76,216
その他の収入	38,231
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,258,150</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,122,605
地方債償還支出	2,122,605
その他の支出	0
財務活動収入	2,323,424
地方債発行収入	2,323,424
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>200,819</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>49,005</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,007,447</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,056,452</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,034,880</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>42,077</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,076,956</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,133,408</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 有形固定資産附属明細書

会計：01 一般会計

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	81,169,853	1,885,227	267,182	82,787,899	25,876,004	932,568	56,911,895
土地	42,230,633	5,972	77,934	42,158,670	0	0	42,158,670
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	35,529,256	1,508,116	13,785	37,023,588	24,465,806	837,301	12,557,782
工作物	3,232,473	278,203	0	3,510,676	1,410,198	95,267	2,100,478
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	177,492	92,937	175,463	94,966	0	0	94,966
インフラ資産	40,024,782	607,632	216,150	40,416,264	19,611,103	588,321	20,805,161
土地	15,024,409	38,317	0	15,062,726	0	0	15,062,726
建物	10,877	8,940	0	19,817	2,116	432	17,701
工作物	24,769,046	420,938	0	25,189,984	19,608,987	587,889	5,580,997
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	220,449	139,438	216,150	143,737	0	0	143,737
物品	679,377	23,813	6,490	696,700	610,222	14,977	86,478
合計	121,874,012	2,516,672	489,822	123,900,863	46,097,329	1,535,866	77,803,534

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 有形固定資産附属細書（行政目的別）

会計：01 一般会計

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	75,322	43,205,542	6,951,150	674,386	43,638	1,821,474	4,140,384	56,911,895
土地	974	35,751,089	4,174,812	587,657	40,904	461,732	1,141,502	42,158,670
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	42,710	6,505,494	2,776,338	71,186	0	178,011	2,984,043	12,557,782
工作物	31,638	873,431	0	10,944	2,734	1,181,731	0	2,100,478
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	75,528	0	4,599	0	0	14,839	94,966
インフラ資産	19,456,353	174	0	75,276	212,656	0	1,060,702	20,805,161
土地	13,762,649	0	0	28,570	212,656	0	1,058,851	15,062,726
建物	17,701	0	0	0	0	0	0	17,701
工作物	5,532,266	174	0	46,706	0	0	1,851	5,580,997
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	143,737	0	0	0	0	0	0	143,737
物品	0	45,158	2,267	4,236	0	7,756	27,061	86,478
合計	19,531,675	43,250,874	6,953,417	753,898	256,294	1,829,230	5,228,146	77,803,534

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 投資及び出資金の明細(令和元年度)

## 市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	-	-	0	-	0	0	

## 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
東久留米市土地開発公社	5,000	90,299	0	90,299	5,000	100.00%	90,299		
合計	5,000	90,299	0	90,299	5,000		90,299		

## 市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構	5,100	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.03%	97,169		5,100	
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	4,898	3,248,211	7,516	3,240,695	3,081,017	0.16%	5,185		4,898	
(公財)東京しごと財団	4,500	11,101,454	10,549,995	551,459	15,405	0.91%	5,018		4,500	
(公財)東京都農林水産振興財団	1,865	8,527,140	1,205,525	7,321,615	4,650,330	0.16%	3,661		1,865	
東京都農業信用基金協会	1,120	165,859,222	157,451,480	8,407,743	6,215,580	0.02%	1,682		1,120	
合計	17,483	24,767,712,054	24,453,592,412	314,119,642	48,622,744	-	4,907,816	0	17,483	0

# 基金の明細

## 基金等明細表(令和元年度)

(単位：千円)

名称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)
【流動資産】					
財政調整基金	3,023,236				3,023,236
減債基金	322				322
【投資等】					
特定目的基金	2,735,982				2,735,982
定額運用基金	23,000				23,000
合計	5,782,540	0	0	0	5,782,540

# 貸付金の明細(令和元年度)

(単位: 千円)

一般会計等	相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
		貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
	地方公営事業					
	一部事務組合・広域連合					
	地方独立行政法人					
	地方三公社					
	第三セクター等					
	その他の貸付金					
	【教育】私立幼稚園入園者(保護者)貸付金	174		151		325
	合計	174	0	151	0	325

# 長期延滞債権の明細(令和元年度)

一般会計等

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【税込等収入】</b>		
個人市民税	83,669	52,722
法人市民税	1,224	219
固定資産税	32,187	18,770
軽自動車税	1,293	272
都市計画税	6,537	3,788
小計	124,909	75,770
<b>【分担金及び負担金】</b>	0	0
保育運営費保護者負担金等	6,409	172
小計	6,409	172
<b>【使用料及び手数料】</b>	0	0
学童保育所費	3,280	92
小計	3,280	92
<b>【その他の収入】</b>	0	0
生活保護費返還金等	246,272	130,633
小計	246,272	130,633
合計	380,871	206,667



# 未収金の明細(令和元年度)

一般会計等

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【税込等収入】</b>		
個人市民税	95,981	18,729
法人市民税	1,492	267
固定資産税	43,563	2,265
軽自動車税	1,567	227
都市計画税	8,847	1,175
小計	151,449	22,663
<b>【分担金及び負担金】</b>		
さいわい福祉センター事業利用者負担金	10	0
心身障害児通園施設保護者負担金	5	0
保育運営費保護者負担金	3,340	284
小計	3,355	284
<b>【使用料及び手数料収入】</b>		
学童保育所費	871	0
小計	871	0
<b>【その他の収入】</b>		
生活保護費返還金等	19,672	855
小計	19,672	855
合計	175,347	23,803

# 引当金の明細(令和元年度)

一般会計等

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	214,691	15,779	0	0	230,470
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	5,846,677	318,114	0	399,708	5,765,083
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	214,874	218,027	214,874	0	218,027
合計	6,276,242	551,920	214,874	399,708	6,213,580

# 地方債等(借入先別)の明細(令和元年度)

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	307,946	35,432	307,946						
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	2,358,448	147,268	2,131,330	105,961		111,157			
一般単独事業	1,865,071	303,939	251,378	404,541		1,212,452			
その他	1,822,412	218,283		73,552					1,745,559
【特別分】									
臨時財政対策債	18,136,317	1,130,669	9,613,221	7,746,164		776,932			
減税補てん債	376,782	99,726	376,783						
退職手当債									
その他	65,158	6,503	74,424	734					
合計	24,932,134	1,941,820	12,755,081	8,330,953	0	2,100,541	0	0	1,745,559

## 地方債等(利率別)の明細(令和元年度)

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
24,932,134	22,921,836	1,767,263	0	176,376	66,659		0

# 地方債等(返済期間別)の明細(令和元年度)

(単位: 千円)

一般会計等	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
地方債等残高	1,941,820	2,011,556	2,046,579	2,031,871	1,989,715	8,585,890	4,833,942	1,490,761	
	24,932,134								

# 特定の契約情報が付された地方債等の概要(令和元年度)

(単位: 千円)	一般会計等	特定の契約案項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
		<b>該当無</b>	

# 補助金等の明細(令和元年度)

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
一般会計等	他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			
		計	0	
その他の補助金等	柳泉園組合運営費負担金	柳泉園組合	382,589	衛生費
	東京都町村議会議員公務災害補償等組合負担金	東京都町村議会議員公務災害補償等組合	123	議会費
	東京市町村総合事務組合負担金等	東京市町村総合事務組合	6,765	総務費
	東京市町村総合事務組合負担金等	東京市町村総合事務組合	5,543	消防費
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	347,239	衛生費
	多摩六都科学館組合負担金	多摩六都科学館組合	75,873	教育費
	昭和病院企業団構成市分賦金	昭和病院企業団	272,497	民生費
	その他		2,835,489	
	計		3,926,118	
	合計		3,926,118	

# 財源情報の明細

一般会計等

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	36,807,403	13,141,897	1,522,524	21,127,450	1,015,532
有形固定資産等の増加	2,275,556	852,625	800,900	622,031	
貸付金・基金等の増加	1,607,886			1,607,886	
その他					
合計	40,690,845	13,994,522	2,323,424	23,357,366	1,015,532



# 財源の明細

一般会計等

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		17,213,914
		地方譲与税		188,406
		税関連交付金		2,160,644
		地方特例交付金		327,039
		地方交付税		2,941,398
		交通安全対策特別交付金		11,639
		分担金及び負担金		479,101
		その他		35,225
	小計			23,357,366
	国県等補助金	資本的補助金	国県等補助金	852,625
			計	852,625
		経常的補助金	国県等補助金	13,133,404
			計	13,133,404
		小計		
	合計			

# 資金の明細

一般会計等

(単位：千円)

種類	本年度末残高
歳計現金	2,056,452
歳計外現金	1,076,956
合計	3,133,408

## 【全体】貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,502,279	固定負債	28,755,397
有形固定資産	77,803,534	地方債	22,990,314
事業用資産	56,911,895	長期未払金	0
土地	42,158,671	退職手当引当金	5,765,083
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	37,023,586	その他	0
建物減価償却累計額	△ 24,465,806	流動負債	3,264,323
工作物	3,510,676	1年内償還予定地方債	1,941,820
工作物減価償却累計額	△ 1,410,198	未払金	13,199
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	232,348
航空機	0	預り金	1,076,956
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	32,019,720
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	94,966	固定資産等形成分	85,525,988
インフラ資産	20,805,161	余剰分(不足分)	△ 28,419,931
土地	15,062,725	他団体出資等分	0
建物	19,817		
建物減価償却累計額	△ 2,116		
工作物	25,189,984		
工作物減価償却累計額	△ 19,608,987		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	143,737		
物品	696,701		
物品減価償却累計額	△ 610,222		
無形固定資産	482,382		
ソフトウェア	0		
その他	482,382		
投資その他の資産	4,216,363		
投資及び出資金	43,504		
有価証券	0		
出資金	22,483		
その他	21,021		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	505,178		
長期貸付金	174		
基金	3,888,399		
減債基金	0		
その他	3,888,399		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 220,892		
流動資産	6,623,498		
現金預金	3,310,532		
未収金	334,324		
短期貸付金	151		
基金	3,023,558		
財政調整基金	3,023,236		
減債基金	322		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 45,067		
資産合計	89,125,777	純資産合計	57,106,057
		負債及び純資産合計	89,125,777

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【全体】 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	57,779,204
業務費用	19,116,299
人件費	5,471,486
職員給与費	4,171,879
賞与等引当金繰入額	220,105
退職手当引当金繰入額	318,114
その他	761,388
物件費等	12,667,696
物件費	10,915,800
維持補修費	216,030
減価償却費	1,535,866
その他	0
その他の業務費用	977,117
支払利息	150,044
徴収不能引当金繰入額	326,484
その他	500,589
移転費用	38,662,905
補助金等	26,664,985
社会保障給付	11,304,475
他会計への繰出金	684,422
その他	9,023
経常収益	1,410,329
使用料及び手数料	598,986
その他	811,343
純経常行政コスト	△ 56,368,875
臨時損失	9,416
災害復旧事業費	0
資産除売却損	9,416
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	26,097
資産売却益	26,097
その他	0
純行政コスト	△ 56,352,193

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【全体】純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,734,506	84,940,956	△ 28,206,450	0
純行政コスト(△)	△ 56,352,193		△ 56,352,193	0
財源	56,901,249		56,901,249	0
税金等	31,637,469		31,637,469	0
国県等補助金	25,263,780		25,263,780	0
本年度差額	549,055		549,055	0
固定資産等の変動(内部変動)		762,536	△ 762,536	
有形固定資産等の増加		2,275,556	△ 2,275,556	
有形固定資産等の減少		△ 1,595,690	1,595,690	
貸付金・基金等の増加		1,878,309	△ 1,878,309	
貸付金・基金等の減少		△ 1,795,639	1,795,639	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 177,505	△ 177,505		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	371,551	585,032	△ 213,481	0
本年度末純資産残高	57,106,057	85,525,988	△ 28,419,931	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【全体】資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	55,994,311
業務費用支出	17,331,216
人件費支出	5,548,753
物件費等支出	11,141,878
支払利息支出	150,044
その他の支出	490,540
移転費用支出	38,663,096
補助金等支出	26,664,985
社会保障給付支出	11,304,666
他会計への繰出支出	684,422
その他の支出	9,023
業務収入	57,106,439
税金等収入	31,633,256
国県等補助金収入	24,411,154
使用料及び手数料収入	623,158
その他の収入	438,872
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,112,128
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,143,509
公共施設等整備費支出	2,265,026
基金積立金支出	1,878,309
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	174
その他の支出	0
投資活動収入	2,762,856
国県等補助金収入	852,625
基金取崩収入	1,795,639
貸付金元金回収収入	145
資産売却収入	76,216
その他の収入	38,231
投資活動収支	△ 1,380,652
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,122,605
地方債償還支出	2,122,605
その他の支出	0
財務活動収入	2,323,424
地方債発行収入	2,323,424
その他の収入	0
財務活動収支	200,819
本年度資金収支額	△ 67,705
前年度末資金残高	2,301,280
本年度末資金残高	2,233,575
前年度末歳計外現金残高	1,034,880
本年度歳計外現金増減額	42,077
本年度末歳計外現金残高	1,076,956
本年度末現金預金残高	3,310,532

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体・引当金の明細(令和元年度)

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	257,336	8,623	0	0	265,959
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	5,846,677	318,114	0	399,708	5,765,083
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	228,479	232,348	228,479	0	232,348
合計	6,442,756	559,085	214,874	399,708	6,263,390

## 全体・長期延滞債権の明細(令和元年度)

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【税収等収入】</b>		
個人市民税	83,669	52,722
法人市民税	1,224	219
固定資産税	32,187	18,770
軽自動車税	1,293	272
都市計画税	6,537	3,788
国民健康保険税	101,817	13,879
後期高齢者医療保険料	3,064	337
介護保険料	19,082	0
小計	248,872	89,986
<b>【分担金及び負担金】</b>	0	0
保育運営費保護者負担金等	6,409	172
小計	6,409	172
<b>【使用料及び手数料】</b>	0	0
学童保育所費	3,280	92
小計	3,280	92
<b>【その他の収入】</b>	0	0
生活保護費返還金等	246,617	130,642
小計	246,617	130,642
合計	505,178	220,892



## 全体・未収金の明細（令和元年度）

（単位： 千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税込等収入】		
個人市民税	95,981	18,729
法人市民税	1,492	267
固定資産税	43,563	2,265
軽自動車税	1,567	227
都市計画税	8,847	1,175
国民健康保険税	128,650	17,542
後期高齢者医療保険料	8,354	226
介護保険料	15,057	1,912
小計	303,510	42,343
【分担金及び負担金】		
さいわい福祉センター事業利用者負担金	10	0
心身障害児通園施設保護者負担金	5	0
保育運営費保護者負担金	3,340	284
小計	3,355	284
【使用料及び手数料収入】		
学童保育所費	871	0
小計	871	0
【その他の収入】		
生活保護費返還金等	26,588	2,440
小計	26,588	2,440
合計	334,324	45,067

### ③ 連結財務書類等

## 【連結】貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	92,874,781	固定負債	31,174,882
有形固定資産	87,529,771	地方債	24,455,447
事業用資産	66,215,533	長期未払金	8
土地	46,870,453	退職手当引当金	6,622,337
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	43,313,849	その他	97,091
建物減価償却累計額	△ 27,632,553	流動負債	3,766,261
工作物	9,962,624	1年内償還予定地方債	2,080,307
工作物減価償却累計額	△ 6,477,665	未払金	267,839
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	320,973
航空機	0	預り金	1,095,568
航空機減価償却累計額	0	その他	1,574
その他	1,549	負債合計	34,941,143
その他減価償却累計額	△ 1,472	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	178,749	固定資産等形成分	96,284,694
インフラ資産	20,831,983	余剰分（不足分）	△ 29,474,557
土地	15,062,725	他団体出資等分	0
建物	19,817		
建物減価償却累計額	△ 2,116		
工作物	25,233,204		
工作物減価償却累計額	△ 19,625,385		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	143,737		
物品	2,543,127		
物品減価償却累計額	△ 2,060,871		
無形固定資産	609,897		
ソフトウェア	127,515		
その他	482,382		
投資その他の資産	4,735,112		
投資及び出資金	175,972		
有価証券	132,467		
出資金	22,483		
その他	21,021		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	510,463		
長期貸付金	3,795		
基金	4,239,659		
減債基金	0		
その他	4,239,659		
その他	28,972		
徴収不能引当金	△ 223,748		
流動資産	8,876,499		
現金預金	4,632,773		
未収金	869,497		
短期貸付金	152		
基金	3,409,762		
財政調整基金	3,408,963		
減債基金	798		
棚卸資産	10,058		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 45,743		
繰延資産	0	純資産合計	66,810,136
資産合計	101,751,279	負債及び純資産合計	101,751,279

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【連結】行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	75,397,066
業務費用	24,115,827
人件費	7,287,830
職員給与費	5,816,107
賞与等引当金繰入額	308,730
退職手当引当金繰入額	393,442
その他	769,551
物件費等	15,453,921
物件費	12,960,887
維持補修費	467,786
減価償却費	2,025,248
その他	0
その他の業務費用	1,374,077
支払利息	179,758
徴収不能引当金繰入額	327,159
その他	867,160
移転費用	51,281,239
補助金等	39,282,385
社会保障給付	11,304,475
他会計への繰出金	684,422
その他	9,957
経常収益	4,701,966
使用料及び手数料	3,705,928
その他	996,038
純経常行政コスト	△ 70,695,100
臨時損失	15,909
災害復旧事業費	0
資産除売却損	9,416
損失補償等引当金繰入額	0
その他	6,493
臨時利益	30,743
資産売却益	26,097
その他	4,646
純行政コスト	△ 70,680,266

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【連結】純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	66,660,453	95,919,297	△ 29,290,324	31,480
純行政コスト(△)	△ 70,680,266		△ 70,680,266	0
財源	71,039,442		71,039,442	0
税金等	40,702,774		40,702,774	0
国県等補助金	30,336,668		30,336,668	0
本年度差額	359,176		359,176	0
固定資産等の変動(内部変動)		543,428	△ 543,428	
有形固定資産等の増加		2,558,549	△ 2,558,549	
有形固定資産等の減少		△ 2,136,539	2,136,539	
貸付金・基金等の増加		2,069,773	△ 2,069,773	
貸付金・基金等の減少		△ 1,948,354	1,948,354	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 178,031	△ 178,031		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 466	0	△ 466	
本年度純資産変動額	149,199	365,397	△ 184,718	△ 31,480
本年度末純資産残高	66,809,652	96,284,694	△ 29,475,042	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【連結】資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	73,079,066
業務費用支出	21,797,636
人件費支出	7,356,324
物件費等支出	13,409,025
支払利息支出	179,758
その他の支出	852,529
移転費用支出	51,281,429
補助金等支出	39,282,385
社会保障給付支出	11,304,666
他会計への繰出支出	684,422
その他の支出	9,957
業務収入	74,507,918
税込等収入	40,548,978
国県等補助金収入	29,463,364
使用料及び手数料収入	3,710,046
その他の収入	785,530
臨時支出	24
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	24
臨時収入	265
<b>業務活動収支</b>	<b>1,429,093</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,824,915
公共施設等整備費支出	2,723,430
基金積立金支出	2,064,978
投資及び出資金支出	36,320
貸付金支出	187
その他の支出	0
投資活動収入	2,915,084
国県等補助金収入	855,140
基金取崩収入	1,944,709
貸付金元金回収収入	788
資産売却収入	76,216
その他の収入	38,231
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,909,831</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,290,807
地方債償還支出	2,288,983
その他の支出	1,824
財務活動収入	2,323,424
地方債発行収入	2,323,424
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>32,617</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 448,121</b>
前年度末資金残高	3,999,880
本年度末資金残高	3,537,205
前年度末歳計外現金残高	1,053,795
本年度歳計外現金増減額	41,772
本年度末歳計外現金残高	1,095,568
本年度末現金預金残高	4,632,773

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	99,164,756	2,033,172	870,705	100,327,223	34,111,690	1,316,593	66,215,533
土地	47,140,037	5,972	275,556	46,870,453	-	-	46,870,453
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	41,929,448	1,510,344	125,943	43,313,849	27,632,553	1,081,622	15,681,296
工作物	9,831,824	423,462	292,663	9,962,624	6,477,665	234,946	3,484,959
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,549	-	-	1,549	1,472	25	77
建設仮勘定	261,898	93,395	176,544	178,749	-	-	178,749
インフラ資産	40,068,561	607,632	216,711	40,459,483	19,627,501	589,056	20,831,982
土地	15,024,409	38,317	-	15,062,725	-	-	15,062,725
建物	10,877	8,940	-	19,817	2,116	432	17,701
工作物	24,812,826	420,938	560	25,233,204	19,625,385	588,624	5,607,819
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	220,449	139,438	216,150	143,737	-	-	143,737
物品	2,522,053	31,335	10,261	2,543,127	2,060,871	45,685	482,256
合計	141,755,370	2,672,139	1,097,676	143,329,833	55,800,062	1,951,327	87,529,771

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	91,542	44,508,854	6,951,150	8,572,270	43,638	1,821,474	4,226,605	66,215,532
土地	17,194	36,723,167	4,174,812	4,262,470	40,904	461,732	1,190,174	46,870,453
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	42,710	6,803,815	2,776,338	2,859,289	-	178,011	3,021,135	15,681,298
工作物	31,638	906,344	-	1,362,511	2,734	1,181,731	-	3,484,958
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	77	-	-	-	77
建設仮勘定	-	75,528	-	87,924	-	-	15,296	178,748
インフラ資産	19,456,353	174	-	102,098	212,656	-	1,060,702	20,831,983
土地	13,762,649	-	-	28,570	212,656	-	1,058,851	15,062,726
建物	17,701	-	-	-	-	-	-	17,701
工作物	5,532,266	174	-	73,528	-	-	1,851	5,607,819
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	143,737	-	-	-	-	-	-	143,737
物品	-	55,024	2,281	390,026	-	7,756	27,169	482,256
合計	19,547,895	44,564,052	6,953,431	9,064,394	256,294	1,829,230	5,314,475	87,529,771

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 個別注記（連結）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。

また物品は、取得価額が50万円以上のものを資産として計上しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日において、市場価格のある有価証券等を保有していません。

##### ② 市場価格がない有価証券等

有価証券等のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表に計上しています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により有価証券等の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には「著しく低下したとき」に該当するものとしていますが、当年度においては該当する有価証券等はありません。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ・徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金、未収金の過去5年間の平均不能欠損率を、当該年度の各債権の残高に乗じることにより算定しています。

##### ・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### ・退職手当引当金

期末自己都合要支給額及び退職手当負担金累計額と退職手当累積額の差額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（地方自治法第235条の5に定める出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。）



(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。また、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

(5) その他重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発事象

(1) 保証債務及び損失保証債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

団体名	連結の方法(連結割合)	連結対象と判断した理由
柳泉園組合	比例連結【29.86%】	加入団体
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	比例連結【4.47%】	加入団体
東京たま広域資源循環組合	比例連結【3.72%】	加入団体
東京市町村総合事務組合	比例連結【2.87%】	加入団体
多摩六都科学館組合	比例連結【18.37%】	加入団体
公立昭和病院企業団	比例連結【18.16%】	加入団体
東京都後期高齢者医療広域連合	比例連結【1.005%】	加入団体
東久留米市土地開発公社	全部連結	地方三公社のため

※東京都市町村職員退職手当組合のうち、「退職手当に係る基金の持分相当額」を市の一般会計等における退職手当引当金へ計上をもって、連結とみなしております。

② 出納整理期間についての注記

地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）の規定により出納整理期間が設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

貸借対照表連結精算表 自治体名：東久留米市

年度：令和元年度

単位：千円

科目	一般会計	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計	総計（単純合算）	全体・連結修正等	全体相殺消去	全体純計
資産合計	87,571,441	637,175	112,378	804,782	89,125,777	0	0	89,125,777
固定資産	81,262,779	464,404	2,727	772,368	82,502,279	0	0	82,502,279
有形固定資産	77,803,534	0	0	0	77,803,534	0	0	77,803,534
事業用資産	56,911,895	0	0	0	56,911,895	0	0	56,911,895
土地	42,158,671	0	0	0	42,158,671	0	0	42,158,671
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	37,023,586	0	0	0	37,023,586	0	0	37,023,586
建物減価償却累計額	-24,465,806	0	0	0	-24,465,806	0	0	-24,465,806
工作物	3,510,676	0	0	0	3,510,676	0	0	3,510,676
工作物減価償却累計額	-1,410,198	0	0	0	-1,410,198	0	0	-1,410,198
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	94,966	0	0	0	94,966	0	0	94,966
インフラ資産	20,805,161	0	0	0	20,805,161	0	0	20,805,161
土地	15,062,725	0	0	0	15,062,725	0	0	15,062,725
建物	19,817	0	0	0	19,817	0	0	19,817
建物減価償却累計額	-2,116	0	0	0	-2,116	0	0	-2,116
工作物	25,189,984	0	0	0	25,189,984	0	0	25,189,984
工作物減価償却累計額	-19,608,987	0	0	0	-19,608,987	0	0	-19,608,987
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0
建物仮勘定	143,737	0	0	0	143,737	0	0	143,737
物品	696,701	0	0	0	696,701	0	0	696,701
物品減価償却累計額	-610,222	0	0	0	-610,222	0	0	-610,222
無形固定資産	482,382	0	0	0	482,382	0	0	482,382
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	482,382	0	0	0	482,382	0	0	482,382
投資その他の資産	2,976,863	464,404	2,727	772,368	4,216,363	0	0	4,216,363
投資及び出資金	43,504	0	0	0	43,504	0	0	43,504
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金	22,483	0	0	0	22,483	0	0	22,483
その他	21,021	0	0	0	21,021	0	0	21,021
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	380,871	102,161	3,064	19,082	505,178	0	0	505,178
長期貸付金	174	0	0	0	174	0	0	174
基金	2,758,982	376,131	0	753,286	3,888,399	0	0	3,888,399
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,758,982	376,131	0	753,286	3,888,399	0	0	3,888,399
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	-206,667	-13,887	-337	0	-220,892	0	0	-220,892
流動資産	6,308,662	172,770	109,651	32,414	6,623,498	0	0	6,623,498
現金預金	3,133,409	56,332	101,523	19,269	3,310,532	0	0	3,310,532
未収金	175,347	135,565	8,354	15,057	334,324	0	0	334,324
短期貸付金	152	0	0	0	152	0	0	152
基金	3,023,558	0	0	0	3,023,558	0	0	3,023,558
財政調整基金	3,023,236	0	0	0	3,023,236	0	0	3,023,236
減債基金	322	0	0	0	322	0	0	322
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	-23,803	-19,126	-226	-1,912	-45,067	0	0	-45,067
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	87,571,441	637,175	112,378	804,782	89,125,777	0	0	89,125,777
負債合計	31,996,217	9,852	3,796	9,855	32,019,720	0	0	32,019,720
固定負債	28,755,397	0	0	0	28,755,397	0	0	28,755,397
地方債等	22,990,314	0	0	0	22,990,314	0	0	22,990,314
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	5,765,083	0	0	0	5,765,083	0	0	5,765,083
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債	3,240,819	9,852	3,796	9,855	3,264,323	0	0	3,264,323
1年内償還予定地方債等	1,941,820	0	0	0	1,941,820	0	0	1,941,820
未払金	4,017	4,961	1,954	2,267	13,199	0	0	13,199
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	218,027	4,891	1,842	7,588	232,348	0	0	232,348
預り金	1,076,956	0	0	0	1,076,956	0	0	1,076,956
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	55,575,224	627,323	108,582	794,927	57,106,057	0	0	57,106,057
固定資産等形成分	84,286,488	464,404	2,727	772,368	85,525,988	0	0	85,525,988
余剰分（不足分）	-28,711,264	162,918	105,855	22,559	-28,419,931	0	0	-28,419,931
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	0

貸借対照表連結精算表

科目	柳泉園組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京都庁総合施設長官事務組合	多摩六都科学館組合	昭和病院企業団	東京都後期高齢者医療広域連合	東久留米市土地開発公社
資産合計	4,448,402	2,018,308	141,567	45	1,352,062	3,946,176	628,644	90,299
固定資産	4,355,739	1,865,920	108,811	0	1,348,284	2,679,039	14,710	0
有形固定資産	4,118,560	1,792,537	86,258	0	1,329,398	2,399,470	14	0
事業用資産	4,114,490	1,723,334	86,221	0	1,319,532	2,060,061	0	0
土地	2,791,299	748,780	48,672	0	988,298	134,734	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,624,928	180,402	150,947	0	840,689	3,493,296	0	0
建物減価償却累計額	-823,072	-91,025	-113,855	0	-542,368	-1,596,428	0	0
工作物	4,124,506	1,912,878	0	0	70,821	343,742	0	0
工作物減価償却累計額	-3,603,171	-1,111,028	0	0	-37,908	-315,361	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,549	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	-1,472	0	0
建設仮勘定	0	83,325	458	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	26,822	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	43,220	0	0	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	-16,398	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0
建物仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	7,801	183,139	575	0	140,401	1,514,457	53	0
物品減価償却累計額	-3,731	-140,757	-538	0	-130,535	-1,175,049	-39	0
無形固定資産	0	740	0	0	0	114,508	12,268	0
ソフトウェア	0	740	0	0	0	114,508	12,268	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	237,179	72,643	22,553	0	18,886	165,060	2,429	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	132,467	0	0
有価証券	0	0	0	0	0	132,467	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	2,857	0	0	0	0	0	2,429	0
長期貸付金	0	0	0	0	0	3,621	0	0
基金	237,179	72,643	22,553	0	18,886	0	0	0
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	237,179	72,643	22,553	0	18,886	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	28,972	0	0
徴収不能引当金	-2,857	0	0	0	0	0	0	0
流動資産	92,663	152,388	32,756	45	3,778	1,267,138	613,934	90,299
現金預金	92,663	18,405	348	45	1,174	723,565	395,743	90,299
未収金	0	0	0	0	0	534,191	982	0
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
基金	0	133,984	32,408	0	2,604	0	217,209	0
財政調整基金	0	133,507	32,408	0	2,604	0	217,209	0
減債基金	0	476	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	10,058	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	-675	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	4,448,402	2,018,308	141,567	45	1,352,062	3,946,176	628,644	90,299
負債合計	218,567	57,067	5,914	0	78,636	2,560,795	445	0
固定負債	136,894	34,376	4,854	0	72,641	2,170,679	40	0
地方債等	19,031	9,434	0	0	72,641	1,364,027	0	0
長期未払金	0	0	0	0	0	0	8	0
退職手当引当金	117,863	0	4,854	0	0	734,504	32	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	24,942	0	0	0	72,149	0	0
流動負債	81,673	22,691	1,059	0	5,996	390,115	404	0
1年内償還予定地方債等	23,078	20,317	0	0	5,395	89,697	0	0
未払金	49,502	0	0	0	0	205,135	4	0
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	7,032	749	955	0	600	78,915	374	0
預り金	2,060	114	105	0	0	16,306	27	0
その他	0	1,512	0	0	0	62	0	0
純資産合計	4,229,836	1,961,241	135,653	45	1,273,426	1,385,382	628,199	90,299
固定資産等形成分	4,355,739	1,999,903	141,218	0	1,350,888	2,679,039	231,919	0
余剰分(不足分)	-125,904	-38,662	-5,566	45	-77,462	-1,293,657	396,280	90,299
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	0

貸借対照表連結精算表

科目	総計(単純合算)	連結・連結修正等	連結相殺消去	連結純計
資産合計	101,751,279	0	0	101,751,279
固定資産	92,874,781	0	0	92,874,781
有形固定資産	87,529,771	0	0	87,529,771
事業用資産	66,215,533	0	0	66,215,533
土地	46,870,453	0	0	46,870,453
立木竹	0	0	0	0
建物	43,313,849	0	0	43,313,849
建物減価償却累計額	-27,632,553	0	0	-27,632,553
工作物	9,962,624	0	0	9,962,624
工作物減価償却累計額	-6,477,665	0	0	-6,477,665
船舶	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0
その他	1,549	0	0	1,549
その他減価償却累計額	-1,472	0	0	-1,472
建設仮勘定	178,749	0	0	178,749
インフラ資産	20,831,983	0	0	20,831,983
土地	15,062,725	0	0	15,062,725
建物	19,817	0	0	19,817
建物減価償却累計額	-2,116	0	0	-2,116
工作物	25,233,204	0	0	25,233,204
工作物減価償却累計額	-19,625,385	0	0	-19,625,385
その他	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0
建物仮勘定	143,737	0	0	143,737
物品	2,543,127	0	0	2,543,127
物品減価償却累計額	-2,060,871	0	0	-2,060,871
無形固定資産	609,897	0	0	609,897
ソフトウェア	127,515	0	0	127,515
その他	482,382	0	0	482,382
投資その他の資産	4,735,112	0	0	4,735,112
投資及び出資金	175,972	0	0	175,972
有価証券	132,467	0	0	132,467
出資金	22,483	0	0	22,483
その他	21,021	0	0	21,021
投資損失引当金	0	0	0	0
長期延滞債権	510,463	0	0	510,463
長期貸付金	3,795	0	0	3,795
基金	4,239,659	0	0	4,239,659
減債基金	0	0	0	0
その他	4,239,659	0	0	4,239,659
その他	28,972	0	0	28,972
徴収不能引当金	-223,748	0	0	-223,748
流動資産	8,876,499	0	0	8,876,499
現金預金	4,632,773	0	0	4,632,773
未収金	869,497	0	0	869,497
短期貸付金	152	0	0	152
基金	3,409,762	0	0	3,409,762
財政調整基金	3,408,963	0	0	3,408,963
減債基金	798	0	0	798
棚卸資産	10,058	0	0	10,058
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	-45,743	0	0	-45,743
繰延資産	0	0	0	0
負債・純資産合計	101,751,279	0	0	101,751,279
負債合計	34,941,143	0	0	34,941,143
固定負債	31,174,882	0	0	31,174,882
地方債等	24,455,447	0	0	24,455,447
長期未払金	8	0	0	8
退職手当引当金	6,622,337	0	0	6,622,337
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他	97,091	0	0	97,091
流動負債	3,766,261	0	0	3,766,261
1年内償還予定地方債等	2,080,307	0	0	2,080,307
未払金	267,839	0	0	267,839
未払費用	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0
賞与等引当金	320,973	0	0	320,973
預り金	1,095,568	0	0	1,095,568
その他	1,574	0	0	1,574
純資産合計	66,810,136	0	0	66,810,136
固定資産等形成分	96,284,694	0	0	96,284,694
余剰分(不足分)	-29,474,557	0	0	-29,474,557
他団体出資等分	0	0	0	0

科目	一般会計	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計	総計（単純合算）
純経常行政コスト	-36,824,085	-11,492,026	-3,023,036	-9,270,227	-60,609,373
経常費用	38,077,907	11,524,710	3,138,163	9,278,922	62,019,702
業務費用	17,931,417	460,139	158,527	566,216	19,116,299
人件費	5,105,544	123,317	36,940	205,685	5,471,486
職員給与費	3,874,331	101,033	36,820	159,696	4,171,879
賞与等引当金繰入額	219,389	26	120	570	220,105
退職手当引当金繰入額	318,114	0	0	0	318,114
その他	693,710	22,258	0	45,419	761,388
物件費等	12,039,057	236,284	117,873	274,481	12,667,696
物件費	10,287,161	236,284	117,873	274,481	10,915,800
維持補修費	216,030	0	0	0	216,030
減価償却費	1,535,866	0	0	0	1,535,866
その他	0	0	0	0	0
その他の業務費用	786,815	100,539	3,713	86,050	977,117
支払利息	150,044	0	0	0	150,044
徴収不能引当金繰入額	282,843	34,208	1,991	7,442	326,484
その他	353,928	66,330	1,723	78,608	500,589
移転費用	20,146,490	11,064,571	2,979,637	8,712,706	42,903,404
補助金等	3,926,118	11,064,571	2,966,215	8,708,081	26,664,985
社会保障給付	11,299,850	0	0	4,625	11,304,475
他会計への繰出金	4,911,499	0	13,422	0	4,924,921
その他	9,023	0	0	0	9,023
経常収益	1,253,822	32,685	115,128	8,695	1,410,329
使用料及び手数料	598,986	0	0	0	598,986
その他	654,836	32,685	115,128	8,695	811,343
純行政コスト	-36,807,403	-11,492,026	-3,023,036	-9,270,227	-60,592,692
臨時損失	9,416	0	0	0	9,416
災害復旧事業費	0	0	0	0	0
資産除売却損	9,416	0	0	0	9,416
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
臨時利益	26,097	0	0	0	26,097
資産売却益	26,097	0	0	0	26,097
その他	0	0	0	0	0

行政コスト計算書連結精算表

科目	全体・連結修正等	全体相殺消去	全体純計	柳泉園組合	東京たま広域資源循環組合
純経常行政コスト	0	4,240,499	-56,368,875	-497,910	-319,785
経常費用	0	-4,240,499	57,779,204	776,066	355,016
業務費用	0	0	19,116,299	766,070	317,151
人件費	0	0	5,471,486	110,341	9,667
職員給与費	0	0	4,171,879	90,946	7,884
賞与等引当金繰入額	0	0	220,105	7,032	749
退職手当引当金繰入額	0	0	318,114	6,445	0
その他	0	0	761,388	5,918	1,034
物件費等	0	0	12,667,696	650,686	306,451
物件費	0	0	10,915,800	260,494	239,156
維持補修費	0	0	216,030	215,607	0
減価償却費	0	0	1,535,866	174,585	67,295
その他	0	0	0	0	0
その他の業務費用	0	0	977,117	5,043	1,034
支払利息	0	0	150,044	891	836
徴収不能引当金繰入額	0	0	326,484	0	0
その他	0	0	500,589	4,152	198
移転費用	0	-4,240,499	38,662,905	9,996	37,864
補助金等	0	0	26,664,985	9,144	37,864
社会保障給付	0	0	11,304,475	0	0
他会計への繰出金	0	-4,240,499	684,422	0	0
その他	0	0	9,023	852	0
経常収益	0	0	1,410,329	278,155	35,231
使用料及び手数料	0	0	598,986	199,249	0
その他	0	0	811,343	78,906	35,231
純行政コスト	0	4,240,499	-56,352,193	-497,910	-319,785
臨時損失	0	0	9,416	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	9,416	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	26,097	0	0
資産売却益	0	0	26,097	0	0
その他	0	0	0	0	0

行政コスト計算書連結精算表

科目	東京市町村総合事務組合	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	多摩六都科学館組合	昭和病院企業団	東京都後期高齢者医療広域連合
純経常行政コスト	-21,986	-125	-82,335	-495,979	-13,998,644
経常費用	31,081	205	85,553	3,441,885	14,018,554
業務費用	25,907	24	85,513	3,441,885	362,845
人件費	12,399	8	7,166	1,670,983	5,780
職員給与費	10,792	0	6,082	1,523,218	5,306
賞与等引当金繰入額	955	0	600	78,915	374
退職手当引当金繰入額	0	0	0	68,850	32
その他	652	8	484	0	68
物件費等	13,482	16	77,868	1,619,560	118,029
物件費	10,189	16	55,644	1,365,007	114,449
維持補修費	90	0	3,485	32,574	0
減価償却費	3,203	0	18,740	221,979	3,580
その他	0	0	0	0	0
その他の業務費用	26	0	479	151,342	239,036
支払利息	0	0	417	27,564	5
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	675	0
その他	26	0	62	123,103	239,031
移転費用	5,173	181	40	0	13,655,708
補助金等	5,173	100	39	0	13,655,708
社会保障給付	0	0	0	0	0
他会計への繰出金	0	0	0	0	0
その他	0	81	2	0	0
経常収益	9,095	81	3,218	2,945,906	19,909
使用料及び手数料	560	0	3,215	2,903,917	0
その他	8,534	81	3	41,989	19,909
純行政コスト	-21,986	-125	-80,376	-499,785	-13,998,644
臨時損失	0	0	0	6,493	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	6,493	0
臨時利益	0	0	1,959	2,686	0
資産売却益	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,959	2,686	0



行政コスト計算書連結精算表

科目	東久留米市土地開発公社	総計（単純合算）	連結・連結修正等	連結相殺消去	連結純計
純経常行政コスト	-90	-76,026,228	0	5,331,128	-70,695,100
経常費用	132	80,728,194	0	-5,331,128	75,397,066
業務費用	132	24,115,827	0	0	24,115,827
人件費	0	7,287,830	0	0	7,287,830
職員給与費	0	5,816,107	0	0	5,816,107
賞与等引当金繰入額	0	308,730	0	0	308,730
退職手当引当金繰入額	0	393,442	0	0	393,442
その他	0	769,551	0	0	769,551
物件費等	132	15,453,921	0	0	15,453,921
物件費	132	12,960,887	0	0	12,960,887
維持補修費	0	467,786	0	0	467,786
減価償却費	0	2,025,248	0	0	2,025,248
その他	0	0	0	0	0
その他の業務費用	0	1,374,077	0	0	1,374,077
支払利息	0	179,758	0	0	179,758
徴収不能引当金繰入額	0	327,159	0	0	327,159
その他	0	867,160	0	0	867,160
移転費用	0	56,612,367	0	-5,331,128	51,281,239
補助金等	0	40,373,014	0	-1,090,629	39,282,385
社会保障給付	0	11,304,475	0	0	11,304,475
他会計への繰出金	0	4,924,921	0	-4,240,499	684,422
その他	0	9,957	0	0	9,957
経常収益	42	4,701,966	0	0	4,701,966
使用料及び手数料	0	3,705,928	0	0	3,705,928
その他	42	996,038	0	0	996,038
純行政コスト	-90	-76,011,393	0	5,331,128	-70,680,266
臨時損失	0	15,909	0	0	15,909
災害復旧事業費	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	9,416	0	0	9,416
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0
その他	0	6,493	0	0	6,493
臨時利益	0	30,743	0	0	30,743
資産売却益	0	26,097	0	0	26,097
その他	0	4,646	0	0	4,646

科目	一般会計	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計	総計（単純合算）
前年度末純資産残高	55,197,034	670,210	29,513	837,748	56,734,506
純行政コスト（△）	-36,807,403	-11,492,026	-3,023,036	-9,270,227	-60,592,692
財源	37,351,889	11,457,461	3,102,125	9,230,273	61,141,747
税収等	23,357,366	3,568,871	3,102,125	5,849,605	35,877,968
国県等補助金	13,994,522	7,888,590	0	3,380,668	25,263,780
本年度差額	544,485	-34,565	79,089	-39,955	549,055
固定資産の変動（内部変動）					
有形固定資産等の増加					
有形固定資産等の減少					
貸付金・基金等の増加					
貸付金・基金等の減少					
資産評価差額	0	0	0	0	0
無償所管換等	-166,295	-8,322	-20	-2,866	-177,505
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	378,190	-42,887	79,069	-42,821	371,551
本年度末純資産残高	55,575,224	627,323	108,582	794,927	57,106,057

## 純資産変動計算書連結精算表

科目	全体・連結修正等	全体相殺消去	全体純計	柳泉園組合	東京たま広域資源循環組合
前年度末純資産残高	0	0	56,734,506	4,344,885	1,958,765
純行政コスト(△)	0	4,240,499	-56,352,193	-497,910	-319,785
財源	0	-4,240,499	56,901,249	382,861	347,331
税収等	0	-4,240,499	31,637,469	382,594	347,239
国県等補助金	0	0	25,263,780	267	92
本年度差額	0	0	549,055	-115,050	27,546
固定資産の変動(内部変動)					
有形固定資産等の増加					
有形固定資産等の減少					
貸付金・基金等の増加					
貸付金・基金等の減少					
資産評価差額	0	0	0	0	0
無償所管換等	0	0	-177,505	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	-25,071
その他	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	0	0	371,551	-115,050	2,475
本年度末純資産残高	0	0	57,106,057	4,229,836	1,961,241

## 純資産変動計算書連結精算表

科目	東京市町村総合事務組合	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	多摩六都科学館組合	昭和病院企業団	東京都後期高齢者医療広域連合
前年度末純資産残高	139,303	46	1,277,845	1,455,704	659,008
純行政コスト(△)	-21,986	-125	-80,376	-499,785	-13,998,644
財源	18,844	123	75,873	429,463	13,974,328
税収等	18,844	123	75,873	278,369	7,962,263
国県等補助金	0	0	0	151,093	6,012,065
本年度差額	-3,143	-1	-4,503	-70,323	-24,317
固定資産の変動(内部変動)					
有形固定資産等の増加					
有形固定資産等の減少					
貸付金・基金等の増加					
貸付金・基金等の減少					
資産評価差額	0	0	0	0	0
無償所管換等	-527	0	0	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	83	0	-6,493
その他	-466	0	0	0	0
本年度純資産変動額	-4,135	-1	-4,419	-70,323	-30,809
本年度末純資産残高	135,168	45	1,273,426	1,385,382	628,199

## 純資産変動計算書連結精算表

科目	東久留米市土地開発公社	総計（単純合算）	連結・連結修正等	連結相殺消去	連結純計
前年度末純資産残高	90,389	66,660,453	0	0	66,660,453
純行政コスト（△）	-90	-76,011,393	0	5,331,128	-70,680,266
財源	0	76,370,569	0	-5,331,128	71,039,442
税収等	0	44,943,272	0	-4,240,499	40,702,774
国県等補助金	0	31,427,297	0	-1,090,629	30,336,668
本年度差額	-90	359,176	0	0	359,176
固定資産の変動（内部変動）					
有形固定資産等の増加					
有形固定資産等の減少					
貸付金・基金等の増加					
貸付金・基金等の減少					
資産評価差額	0	0	0	0	0
無償所管換等	0	-178,031	0	0	-178,031
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	-31,480	0	0	-31,480
その他	0	-466	0	0	-466
本年度純資産変動額	-90	149,199	0	0	149,199
本年度末純資産残高	90,299	66,809,652	0	0	66,809,652

資金収支計算書連結精算表 自治体名：東久留米市

年度：令和元年度

単位：千円

科目	一般会計	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計	総計（単純合算）	全体・連結修正等
業務活動収支	1,106,336	-41,588	78,105	-30,726	1,112,128	0
業務支出	36,337,383	11,490,476	3,136,041	9,270,910	60,234,810	0
業務費用支出	16,190,702	425,905	156,404	558,204	17,331,216	0
人件費支出	5,183,539	123,291	36,808	205,115	5,548,753	0
物件費等支出	10,513,145	236,284	117,873	274,577	11,141,878	0
支払利息支出	150,044	0	0	0	150,044	0
その他の支出	343,975	66,330	1,723	78,512	490,540	0
移転費用支出	20,146,681	11,064,571	2,979,637	8,712,706	42,903,594	0
補助金等支出	3,926,118	11,064,571	2,966,215	8,708,081	26,664,985	0
社会保障給付支出	11,300,041	0	0	4,625	11,304,666	0
他会計への繰出支出	4,911,499	0	13,422	0	4,924,921	0
その他の支出	9,023	0	0	0	9,023	0
業務収入	37,443,719	11,448,888	3,214,147	9,240,184	61,346,938	0
税収等収入	23,378,311	3,537,028	3,099,053	5,859,363	35,873,755	0
国県等補助金収入	13,141,897	7,888,590	0	3,380,668	24,411,154	0
使用料及び手数料収入	623,158	0	0	0	623,158	0
その他の収入	300,354	23,271	115,094	153	438,872	0
臨時支出	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0	0
投資活動収支	-1,258,150	-18,102	0	-104,400	-1,380,652	0
投資活動支出	3,873,085	116,023	0	154,400	4,143,509	0
公共施設等整備費支出	2,265,026	0	0	0	2,265,026	0
基金積立金支出	1,607,886	116,023	0	154,400	1,878,309	0
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	174	0	0	0	174	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	2,614,935	97,921	0	50,000	2,762,856	0
国県等補助金収入	852,625	0	0	0	852,625	0
基金取崩収入	1,647,718	97,921	0	50,000	1,795,639	0
貸付金元金回収収入	145	0	0	0	145	0
資産売却収入	76,216	0	0	0	76,216	0
その他の収入	38,231	0	0	0	38,231	0
財務活動収支	200,819	0	0	0	200,819	0
財務活動支出	2,122,605	0	0	0	2,122,605	0
地方債等償還支出	2,122,605	0	0	0	2,122,605	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
財務活動収入	2,323,424	0	0	0	2,323,424	0
地方債等発行収入	2,323,424	0	0	0	2,323,424	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	49,005	-59,690	78,105	-135,126	-67,705	0
前年度末資金残高	2,007,447	116,022	23,417	154,394	2,301,280	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
本年度末資金残高	2,056,452	56,332	101,523	19,269	2,233,575	0
前年度末歳計外現金残高	1,034,880	0	0	0	1,034,880	0
本年度歳計外現金増減額	42,077	0	0	0	42,077	0
本年度末歳計外現金残高	1,076,956	0	0	0	1,076,956	0
本年度末現金預金残高	3,133,409	56,332	101,523	19,269	3,310,532	0

資金収支計算書連結精算表

科目	全体相殺消去	全体純計	柳泉園組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合
業務活動収支	0	1,112,128	117,243	94,857	96	-1
業務支出	-4,240,499	55,994,311	540,916	287,705	27,842	205
業務費用支出	0	17,331,216	530,920	249,841	22,668	24
人件費支出	0	5,548,753	104,050	9,651	12,364	8
物件費等支出	0	11,141,878	424,685	239,156	10,279	16
支払利息支出	0	150,044	891	836	0	0
その他の支出	0	490,540	1,295	198	26	0
移転費用支出	-4,240,499	38,663,096	9,996	37,864	5,173	181
補助金等支出	0	26,664,985	9,144	37,864	5,173	100
社会保障給付支出	0	11,304,666	0	0	0	0
他会計への繰出支出	-4,240,499	684,422	0	0	0	0
その他の支出	0	9,023	852	0	0	81
業務収入	-4,240,499	57,106,439	658,159	382,562	27,938	204
税収等収入	-4,240,499	31,633,256	382,594	347,239	18,844	123
国県等補助金収入	0	24,411,154	267	92	0	0
使用料及び手数料収入	0	623,158	199,249	0	560	0
その他の収入	0	438,872	76,050	35,231	8,534	81
臨時支出	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0	0
投資活動収支	0	-1,380,652	-155,221	-52,278	-167	0
投資活動支出	0	4,143,509	171,467	52,278	489	0
公共施設等整備費支出	0	2,265,026	142,779	10,232	458	0
基金積立金支出	0	1,878,309	28,688	42,046	31	0
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	174	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	0	2,762,856	16,246	0	322	0
国県等補助金収入	0	852,625	0	0	0	0
基金取崩収入	0	1,795,639	16,246	0	322	0
貸付金元金回収収入	0	145	0	0	0	0
資産売却収入	0	76,216	0	0	0	0
その他の収入	0	38,231	0	0	0	0
財務活動収支	0	200,819	-23,609	-50,807	0	0
財務活動支出	0	2,122,605	23,609	50,807	0	0
地方債等償還支出	0	2,122,605	23,609	49,309	0	0
その他の支出	0	0	0	1,498	0	0
財務活動収入	0	2,323,424	0	0	0	0
地方債等発行収入	0	2,323,424	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	0	-67,705	-61,587	-8,229	-70	-1
前年度末資金残高	0	2,301,280	162,429	26,863	315	46
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-10,239	-344	-1	0
本年度末資金残高	0	2,233,575	90,603	18,291	244	45
前年度末歳計外現金残高	0	1,034,880	2,088	129	108	0
本年度歳計外現金増減額	0	42,077	-28	-14	-3	0
本年度末歳計外現金残高	0	1,076,956	2,060	114	105	0
本年度末現金預金残高	0	3,310,532	92,663	18,405	348	45

資金収支計算書連結精算表

科目	多摩六都科学館組合	昭和病院企業団	東京都後期高齢者医療広域連合	東久留米市土地開発公社	総計（単純合算）	連結・連結修正等
業務活動収支	12,379	113,143	-20,662	-90	1,429,093	0
業務支出	66,713	3,236,916	14,014,956	132	78,410,194	0
業務費用支出	66,672	3,236,916	359,247	132	21,797,636	0
人件費支出	7,065	1,668,674	5,761	0	7,356,324	0
物件費等支出	59,129	1,419,433	114,449	0	13,409,025	0
支払利息支出	417	27,564	5	0	179,758	0
その他の支出	62	121,244	239,032	132	852,529	0
移転費用支出	40	0	13,655,708	0	56,612,557	0
補助金等支出	39	0	13,655,708	0	40,373,014	0
社会保障給付支出	0	0	0	0	11,304,666	0
他会計への繰出支出	0	0	0	0	4,924,921	0
その他の支出	2	0	0	0	9,957	0
業務収入	79,091	3,349,818	13,994,293	42	79,839,046	0
税収等収入	75,873	128,787	7,962,263	0	44,789,477	0
国県等補助金収入	0	130,414	6,012,065	0	30,553,993	0
使用料及び手数料収入	3,215	2,883,864	0	0	3,710,046	0
その他の収入	3	206,753	19,966	42	785,530	0
臨時支出	0	24	0	0	24	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	24	0	0	24	0
臨時収入	0	265	0	0	265	0
投資活動収支	-7,013	-331,916	17,417	0	-1,909,831	0
投資活動支出	12,377	335,074	109,721	0	4,824,915	0
公共施設等整備費支出	2,259	298,741	3,935	0	2,723,430	0
基金積立金支出	10,117	0	105,786	0	2,064,978	0
投資及び出資金支出	0	36,320	0	0	36,320	0
貸付金支出	0	13	0	0	187	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	5,364	3,157	127,138	0	2,915,084	0
国県等補助金収入	0	2,515	0	0	855,140	0
基金取崩収入	5,364	0	127,138	0	1,944,709	0
貸付金元金回収収入	0	643	0	0	788	0
資産売却収入	0	0	0	0	76,216	0
その他の収入	0	0	0	0	38,231	0
財務活動収支	-5,368	-88,417	0	0	32,617	0
財務活動支出	5,368	88,417	0	0	2,290,807	0
地方債等償還支出	5,368	88,092	0	0	2,288,983	0
その他の支出	0	326	0	0	1,824	0
財務活動収入	0	0	0	0	2,323,424	0
地方債等発行収入	0	0	0	0	2,323,424	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	-2	-307,191	-3,246	-90	-448,121	0
前年度末資金残高	1,176	1,014,449	402,931	90,389	3,999,880	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-3,970	0	-14,554	0
本年度末資金残高	1,174	707,259	395,716	90,299	3,537,205	0
前年度末歳計外現金残高	0	16,564	28	0	1,053,795	0
本年度歳計外現金増減額	0	-258	-1	0	41,772	0
本年度末歳計外現金残高	0	16,306	27	0	1,095,568	0
本年度末現金預金残高	1,174	723,565	395,743	90,299	4,632,773	0



資金収支計算書連結精算表

科目	連結相殺消去	連結純計
業務活動収支	0	1,429,093
業務支出	-5,331,128	73,079,066
業務費用支出	0	21,797,636
人件費支出	0	7,356,324
物件費等支出	0	13,409,025
支払利息支出	0	179,758
その他の支出	0	852,529
移転費用支出	-5,331,128	51,281,429
補助金等支出	-1,090,629	39,282,385
社会保障給付支出	0	11,304,666
他会計への繰出支出	-4,240,499	684,422
その他の支出	0	9,957
業務収入	-5,331,128	74,507,918
税収等収入	-4,240,499	40,548,978
国県等補助金収入	-1,090,629	29,463,364
使用料及び手数料収入	0	3,710,046
その他の収入	0	785,530
臨時支出	0	24
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	24
臨時収入	0	265
投資活動収支	0	-1,909,831
投資活動支出	0	4,824,915
公共施設等整備費支出	0	2,723,430
基金積立金支出	0	2,064,978
投資及び出資金支出	0	36,320
貸付金支出	0	187
その他の支出	0	0
投資活動収入	0	2,915,084
国県等補助金収入	0	855,140
基金取崩収入	0	1,944,709
貸付金元金回収収入	0	788
資産売却収入	0	76,216
その他の収入	0	38,231
財務活動収支	0	32,617
財務活動支出	0	2,290,807
地方債等償還支出	0	2,288,983
その他の支出	0	1,824
財務活動収入	0	2,323,424
地方債等発行収入	0	2,323,424
その他の収入	0	0
本年度資金収支額	0	-448,121
前年度末資金残高	0	3,999,880
比例連結割合変更に伴う差額	0	-14,554
本年度末資金残高	0	3,537,205
前年度末歳計外現金残高	0	1,053,795
本年度歳計外現金増減額	0	41,772
本年度末歳計外現金残高	0	1,095,568
本年度末現金預金残高	0	4,632,773